

図書館運営からみた自治体の類型化

渡辺 梓乃

近年、日本の図書館を取り巻く環境は変化し続けてきた。この環境の変化は、図書館に求められる機能をより多様なものへと変化させた。現在、日本全国の図書館では社会や市民からの需要の多様化とそれに応えられるサービスを提供するための運営の工夫が見られる。今後、市民の多様な需要にさらに多くの図書館が応えられるようになるためにどのような運営を行うべきかを考察する。そこで、市民のニーズを満たすようにどのような図書館運営を行っているのかを把握するために、公立図書館の運営に着目して自治体の類型化を行いそれぞれのクラスタの特徴について考察を加えた。類型化を行うことにより市民の図書館の利用が活発な自治体による図書館運営の特徴を捉え、図書館運営のモデルとして参考にできるクラスタを検討する。また、類型化を行ったのちにクラスタの時系列による変化を見ることによって、今後の図書館運営の指針となる良い変化が見られたクラスタを検討する。

類型化を行うために、『日本の図書館 統計と名簿』の2000年版から2020年版の21年間で集計された、図書館設置済市区町村の統計データを用いた。運営の特徴を掴むための変数を17個設定し、主成分分析によって次元の圧縮を行って主成分を求めた。主成分から絵得られた主成分得点を用いてクラスタ分析を行った。類似度はユークリッド距離によって求め、クラスタリングの手法にはウォード法を採用した。

分析の結果、全国の図書館設置済自治体は7つのクラスタに分割することで解釈が可能になることが分かった。クラスタに所属する自治体の共通性などから、それぞれの年で分けた7つのクラスタを第1クラスタから第7クラスタのいずれかに割り当てた。割り当てられたクラスタは21年間にかけて同じクラスタであると仮定して考察を行った。7クラスタそれぞれの特徴から、活発な市民利用と図書館活動を兼ね備えた図書館運営を行うことができているのは、人口の多い自治体では第1クラスタ、人口の少ない自治体では第4クラスタであると考えられる。クラスタの経年変化からは、市民利用の増加や図書館資源に対する投入量の増加など積極的な変化が起こっているのは第1クラスタと第3クラスタであると考えられ、自治体の規模が小さいクラスタには良い変化を見ることができなかった。

以上から、規模の大きい自治体の場合は、市民の図書館利用と図書館活動が最も活発に行われている第1クラスタと、活発な活動が見られたうえにより積極的な運営へと変化している第3クラスタを参考にすることができる。規模の小さい自治体が参考にすべきクラスタは市民の利用と図書館の活動が共に比較的活発である第4クラスタであるが、参考に際には第4クラスタは積極的な変化を起こしていないことを念頭に置く必要がある。今後の課題は、実際の事例を用いて今回挙げられたクラスタの有用性を検証することである。

(指導教員 池内淳)